

介護DXで現場を変える！

ケアプランデータ連携システム導入 ファーストステップ

～「まずはここから」がわかる現場のヒント～



荒川区



はじめに	P 2
ケアプランデータ連携システムとは	P 3

1 事業の概要

事業の目的と概要	P 5
事業の詳細	P 5
事業の成果	P 6
課題と今後の展望	P 6

2 効果測定アンケート結果の概要

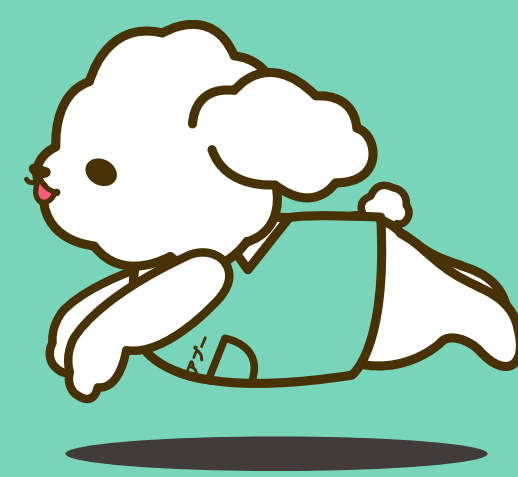
アンケート概要	P 8
導入効果	P 9
職員意識調査：グラフで見る導入後の変化	P 9
現場担当者の声（フリーコメントより）	P 9

3 活用ポイント

居宅介護支援事業所の場合	P 11
サービス事業所の場合	P 11
地域包括支援センターの場合	P 11

4 好事例の紹介

居宅介護支援・通所介護での好事例	P 13
地域包括支援センターの好事例	P 15



はじめに

昨今、わが国の介護現場を取り巻く環境は、高齢化の進展や社会環境の複雑化により、ケアに求められる質が高度化・多様化しています。一方で、多くの事業所において現場を支える人材が不足しており、非常に厳しい状況にあります。介護人材の確保は全国的に喫緊の課題となっており、荒川区も例外ではありません。このような状況から、介護現場では一層の事務作業の効率化とデジタル化の推進による生産性向上が求められています。

本区では、区内の介護事業所の生産性向上により職場環境を改善し、介護人材を確保するため、令和7年11月にケアプランデータ連携システムの導入・活用支援事業を開始しました。このシステムは、事業所間の膨大な紙の書類のやり取りをオンラインで完結させ、情報の伝達スピードを劇的に向上させるとともに、情報の転記ミスを最小限に抑え、より安全で、かつ切れ目のない質の高い情報共有を可能とします。より多くの事業所の皆様にシステムを活用していただくことが、介護現場の負担軽減につながるものと考え、普及拡大を図ってきました。本事業の実施にあたっては、多くの事業所の皆様に本事業を知っていただくために、事業者説明会での説明や、ICTスキルを底上げするためのセミナー開催、そして実際の導入から運用に至るまでの伴走支援を行ってまいりました。

本冊子は、この事業をとおして得られた成果を、実際にシステムを導入した事業所の皆様の声とともにお届けし、これから導入を目指す事業所の参考としていただけるようまとめたものです。

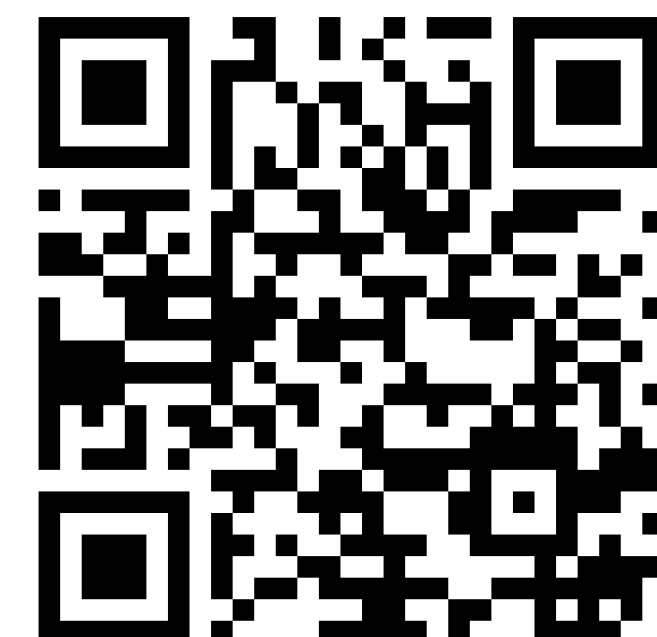
本事業の成果が、今回事業に参画した事業所内だけに留まらず、荒川区内および周辺地域の介護事業所に広く好事例として広がり、地域全体の介護現場の業務環境の改善につながることを切に願っております。



ケアプランデータ連携システムとは

ケアプランデータ連携システムの現状

「ケアプランデータ連携システム」は、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所の間で毎月発生する「サービス計画書(予定・実績)」のやり取りを、従来のFAXや郵送からデジタルデータ連携へと転換する仕組みです。導入により、転記作業や入力ミスがなくなり、印刷・通信コストや事務時間が大幅に削減されます。ケアマネジャーや現場スタッフが、事務作業ではなく本来のケア業務や利用者との対話に注力できる環境を整えるため、国では全事業所への普及を進めています。



<https://www.careplan-renkei-support.jp/>

介護情報基盤への統合

介護情報基盤とは、介護に関する情報を全国で安全かつ効率的に共有・活用するための仕組みです。

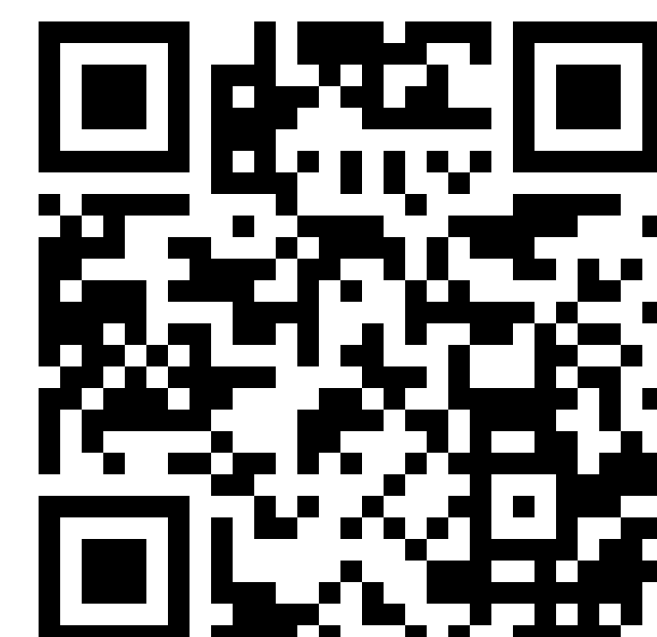
自治体・利用者・介護事業所・医療機関等が介護情報等を電子的に閲覧・共有することが可能となり、介護現場の業務効率化や、情報を活用した事業所間・多職種間の連携が進み、介護サービスの質の向上が期待されています。国は「全世代型社会保障」に向けたDXの一環として、医療・介護間の連携強化を促進する重要インフラとして構築を進めています。

この介護情報基盤には、科学的介護情報システム(LIFE)等のデータや、ケアプランデータ連携システムも統合される予定であり、これにより、以下のような変革が予測されます。

- 入退院時の連携円滑化: 病院と施設間での情報共有が瞬時に行われ、切れ目のないケアが実現する。
- 科学的介護の深化: 蓄積されたビッグデータを活用し、科学的根拠に基づくケア(エビデンス・ベースド・ケア)が標準化される。

今後の介護DXは、単なる「事務の効率化」から、データを活用した「ケアの質の向上」へとフェーズが大きく移行します。

ケアプランデータ連携システムは、介護情報基盤を構築し、介護全体のDXを進めるための重要なツールです。



<https://www.kaigo-kiban-portal.jp/>

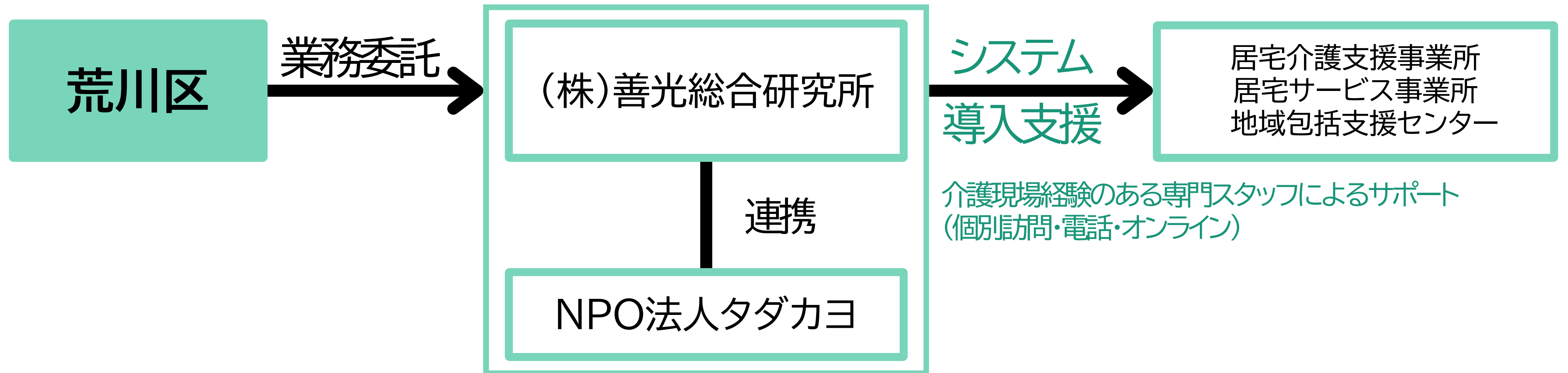
1.事業の概要

事業の概要



事業の目的と概要

荒川区では、介護サービス事業所におけるケアプランデータ連携システムの導入及び活用を促進し、介護現場の生産性向上と労働環境の改善による人材確保・定着を図る目的で、(株)善光総合研究所に委託し、システム導入から活用まで伴走的に支援する「ケアプランデータ連携システム導入・活用支援事業」を実施しました。



事業の詳細

令和7年11月の事業開始から令和8年3月までの期間、区内の居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所及び地域包括支援センターを対象に集中的な支援を展開してまいりました。

専門スタッフによるきめ細やかなサポートにより、ICTへの苦手意識を持つ現場においても、スムーズにシステム導入が進みました。

事業実績

項目	具体的な内容
説明会・研修会の開催	導入のメリット周知のほか、業務効率化の基本となるICTスキルの向上を目的とした研修、主要な介護ソフトベンダーと連携したオンラインセミナーを実施 ・令和7年11月19日説明会(全体会と同時開催) 118名参加 ・令和8年2月18日説明会(オンライン3部制) 74名参加 ・令和8年1～2月 ICT研修会(全5回) 延べ83名参加 ・ベンダー別説明会(全5回) 延べ45名参加
システム導入支援	・個別の現地訪問やオンラインを通じた伴走支援 パソコンやタブレットの対応状況確認、電子証明書のインストール、介護ソフトの連携設定、操作レクチャーまで、各事業所のICT環境に合わせて細やかにサポート 伴走支援によりシステム導入を完了した事業所 30事業所 システム導入済みで活用支援を受けた事業所 6事業所
普及促進	コールセンター、サポートサイト立ち上げ、チラシ作成 電話・FAXによる個別アプローチ

事業の成果

多職種連携を支えるデジタル基盤の構築

地域の拠点である地域包括支援センターのすべての導入が完了するとともに、居宅介護支援事業所を中心に、訪問介護、訪問看護、通所系サービス、ショートステイ、福祉用具貸与など、多様なサービス種別で導入が進んできました。これにより、地域全体で連携体制の基盤が整いつつあります。

導入状況の変化

時点	連携対象事業者数	導入済み事業所	導入率
令和7年 11月	240	40	16.7%
令和8年 3月	236	81(+41)	34.3%(+17.6ポイント)

課題と今後の展望

事業で見た課題

経営層への理解促進

本事業を通じて多くの現場スタッフの方から導入メリットに対する理解の声が聞かれました。一方で、一定の規模の運営法人では、導入判断を行う法人内での検討や調整に時間を要し「保留」となっているケースも見受けられました。

今後は、現場の事務負担軽減だけでなく、システム導入が法人全体の生産性向上に繋がるという経営的なメリットをより明確に伝えていく必要があります。経営層の皆様が、将来の「介護情報基盤」への対応も見据えた上で、迅速に意思決定できるよう、具体的な成功事例や導入効果の可視化などの情報提供がますます重要となります。

生産性向上を目指した「導入」から「活用」への移行

多くの事業所は、まだ連携先が少なく、導入は完了したものの、活用段階に至っていません。今後はより多くの事業所と連携し、日常的な「予定・実績」のやり取りの連携先を増やすことが次のフェーズとなります。

今後の展望と提言

横のつながりの強化によるシステムの一層の普及拡大

このシステムは、送信側と受信側の双方が導入して初めてその真価を発揮します。既に導入した事業所が、日頃からお付き合いのある事業所へ「一緒にデータ連携に切り替えませんか」と積極的に声を掛け合う、草の根の働きかけが普及の決定打となります。各地域での小さな面的な繋がりが、大きな面として地域全体に広がっていくことが普及拡大の鍵となります。

介護DXのスタンダード化に向けた機運の維持

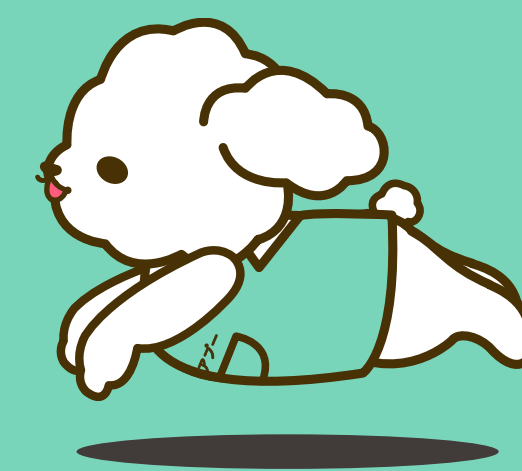
国は、普及率が3割を超えると一気に普及が進むというイノベーター理論をもとに、システム普及のKPI(重要業績評価指標)を設定しています。実際に普及率が3割を超えた地域では、デジタル連携が「特別なこと」から「当たり前の前提条件」へと変わりつつあります。荒川区はまさしくこの3割を超え、新たな段階に到達しました。この勢いを維持し、令和8年度以降の「介護情報基盤」構築を見据え、荒川区全体で介護DXのスタンダード化を一層推進していく必要があります。

システム導入をきっかけとした生産性向上

システムは導入して終わりではありません。システム導入の本質は、システムを活用し、これまでの業務のあり方そのものを見直し、効果的な業務フローを確立し、より専門的な業務に注力できる体制を構築していくことにあります。各事業所がシステムを活用していくことが、より効果的な生産性向上に繋がります。

2. 効果測定アンケート 結果の概要

効果測定アンケート結果の概要



本事業におけるケアプランデータ連携システムの導入効果を検証するため、区内介護事業所を対象としたアンケートを実施しました。

効果測定においては、webフォームでのアンケートにより、現場におけるリアルな声や活用状況、直面している課題を抽出しました。

アンケート概要

- 調査目的
ケアプランデータ連携システム導入による職員意識調査
～「予定・実績管理」業務の負担軽減効果(時間短縮効果)を数値化し、生産性向上の成果を検証するため～
- 調査対象
ケアプランデータ連携システムを導入した居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、サービス事業所
- 調査方法
WEBフォームによるアンケート
- 調査期間
2026年 1月～2月
- 回答数
20件

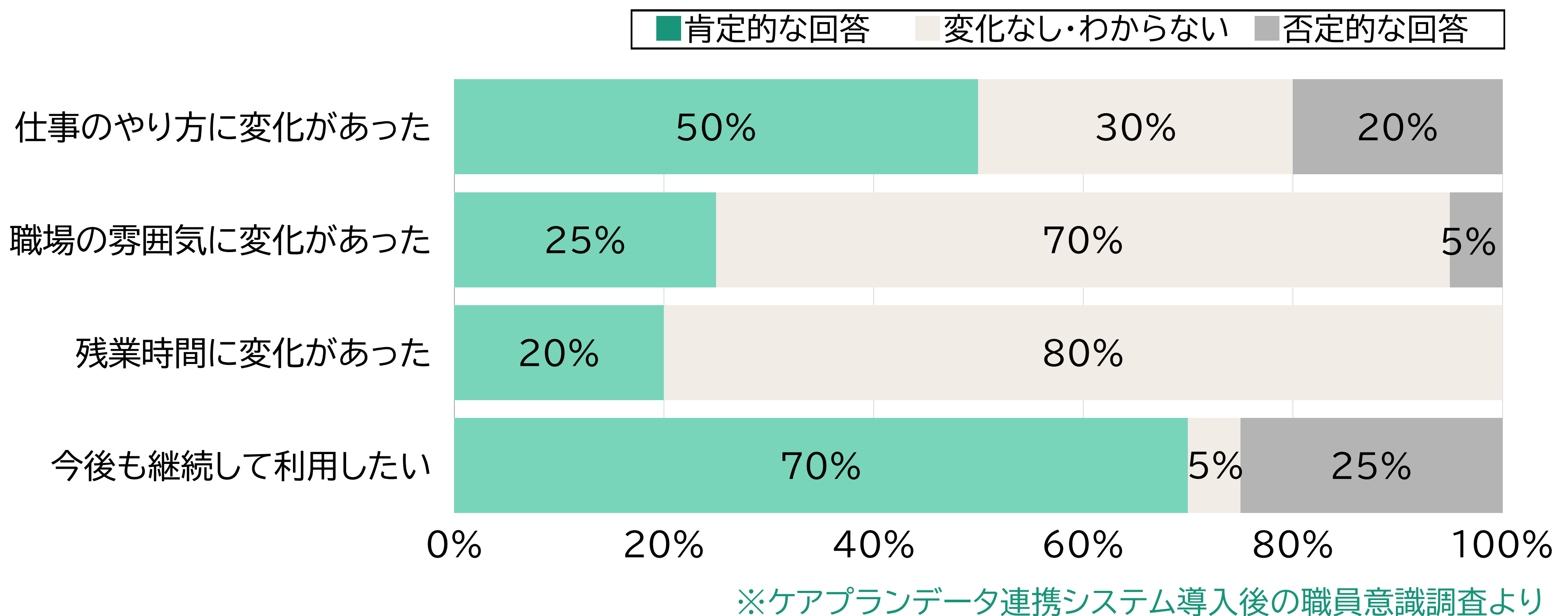
導入効果

これまでの手作業による紙やFAXでのやり取りからデータ連携に移行したことで、入力業務の省略やペーパーレス化が進み、スムーズな運用と業務効率化が図られています。

職員意識調査: グラフで見る導入後の変化

ケアプランデータ連携システムを導入した事業所の職員を対象とした意識調査において、現場で実際に起こっている変化を集計しました。導入直後から前向きな意識変化が見られています。

■ケアプランデータ連携システム導入後の職員の意識の変化



現場担当者の声(フリーコメントより)

アンケートのフリーコメントからは、単なる時間短縮にとどまらない、具体的な業務改善の実態が報告されています。

データ連携による 入力作業の省略と効率化

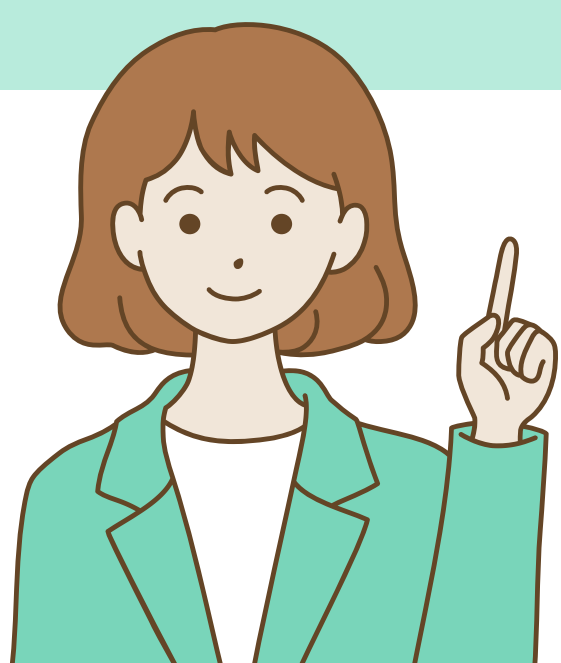
「実績入力しなくてよくなり、
時間が短縮された」
「手入力負担が大きく削減された」
「電子化で作業効率があがった」

ペーパーレス化による 付帯業務の削減

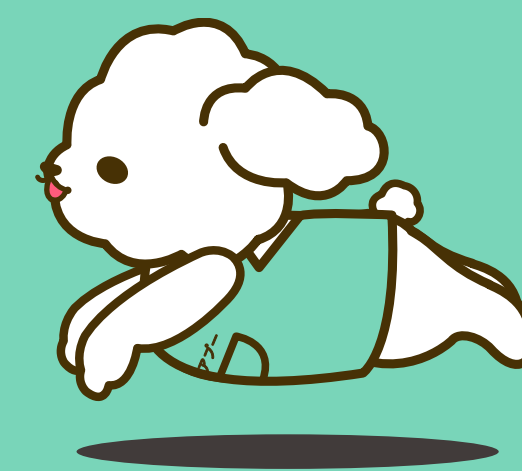
「紙の使用枚数が大幅に減った」
「ファイリングなどの
作業がなくなり時間が短縮された」
「手間のかかる転記作業がなくなった」

心理的負担の軽減

「誤送信などに気を遣わなくていい。
提供票を一斉に送信できる」
「細かな実績変更も一括して訂正した
データが送られてくるので、手入力不
要になった。確認作業のみになり精神
的な負担が軽減された」



3.活用ポイント



居宅介護支援事業所の場合

事務作業の効率化と負担軽減

ケアプランやサービス提供票などの情報を電子的に共有することで、印刷、FAX、手渡しといった手間が大幅に削減され、事務作業の効率化と負担軽減に繋がります。これにより、ケアマネジャーは本来のケアマネジメント業務に集中できる時間が増えます。例えば、手作業での書類作成や配布にかかっていた時間が大幅に削減された事例がアンケートでも報告されています。

迅速な情報連携と支援の質の向上

システム導入により、関係機関とのタイムリーな情報共有が可能となり、連携ミスや情報伝達の遅延を防ぐことができます。これにより質の高いケアプラン作成とサービス提供が期待されます。医療機関との連携が円滑になり、ケアプランなどの最新の情報に基づいた適切な支援の提供が可能になります。

働き方の柔軟性と地域への貢献

事務作業の効率化は、ケアマネジャーの残業時間削減や、より柔軟な働き方を推進する鍵になります。また、一人当たりの担当件数を増やすことが可能になる場合もあり、地域全体としてのケアマネジメントサービスの提供能力向上に繋がります。ICT活用や事務職員の配置と組み合わせることで、生産性向上と業務効率化が期待できます。

サービス事業所の場合

書類管理の効率化とコスト削減

ケアプランやサービス提供票を電子データで受け渡すことにより、印刷、郵送、FAXなどの手間やコストが削減されます。紙媒体の保管スペースも不要になるため、事業所の運営効率化に貢献します。

迅速な情報共有と円滑なサービス提供

最新のケアプランや指示書が迅速にデータで共有されるため、サービス提供者はスムーズに業務を開始でき、利用者への適切な支援に繋がります。情報の確認漏れや伝達ミスも防ぎ、より安全で質の高いサービス提供が可能になります。

多職種連携の促進と質の高いケア

システムを通じて、ケアマネジャーや他のサービス事業者との情報共有が容易になり、連携がスムーズに進みます。会議資料や報告書などもデータで共有できるため、多職種連携による包括的な支援体制の構築に役立ちます。

地域包括支援センターの場合

地域連携の強化と情報共有の促進

ケアプランデータ連携システムは、地域内の居宅介護支援事業所や介護サービス事業所との情報共有を促進し、地域全体の連携を強化する基盤となります。地域内の情報が共有されることで、より包括的で質の高い支援体制の構築に貢献します。

業務効率化による相談支援体制の強化

紙ベースでの情報管理や連携業務から解放されることで、職員は、相談支援、介護予防、地域ケア会議といった本来の業務に注力できるようになります。事務作業時間の削減により、地域住民への支援活動をより充実させることが可能になります。

4. 好事例の紹介

居宅介護支援・通所介護での好事例

荒川区を中心に通所介護や居宅介護支援を展開する某事業所様。今回は荒川区の支援事業を機に「ケアプランデータ連携システム（ケアプー）」を導入し、業務負担の大幅な軽減と完全ペーパーレス化を目指す取り組みについて、運営法人事業部長様、通所介護事業所と居宅介護支援事業所の管理者様にお話を伺いました。



事業所・団体・法人概要

- ・荒川区を中心に居宅介護支援事業所を1か所、(地域密着型)通所介護事業所を4か所展開
- ・通所介護ではリハビリに力をいれた自立支援型サービスを提供

インタビュー

導入の背景と 定着までの道のり

タダカヨ:本日はお忙しい中ありがとうございます。まず、ケアプランデータ連携システム(ケアプー)の導入時期やきっかけについて教えていただけますか？

事業部長:導入自体は以前から検討していましたが、初期は連携先がなかなか伸び悩んでいました。本格的に活用を始めたのは、今年に入り荒川区独自の導入促進補助金などの支援事業が始まったタイミングです。どのみちいずれは入らなくてはならないシステムですので、腹をくくって地域のリーディングカンパニーとして引っ張っていく立場になろうと決意しました。

タダカヨ:2月上旬から実際に運用を始められて、初期の段階で苦労された点や課題はありましたか？

通所管理者:最初はやはり手探りでした。間違えてPDFを送ってしまった事業所があったり、私自身も最初に取り込むべき3つのファイルを間違えて何度もエラーになったりしました。しかし、登録はしていても使っていない居宅さんが多かったので、「失敗してもいいからやってください」と声をかけて進めました。1回成功してしまうと「なんだ、すごく簡単で楽じゃないか」とすぐに実感できましたね。



INTERVIEW

運営法人 事業部長 様

区内通所介護事業所
管理者 様

(利用定員 40名)

区内居宅介護支援事業所
管理者様

(介護支援専門員 4名)

インタビュアー
NPO法人タダカヨ 担当者

居宅介護支援・通所介護での好事例

具体的な導入効果

タダカヨ:実際にシステムを導入して、業務負担や事務作業にどのような変化がありましたか？

居宅管理者:居宅介護支援事業所としては、実績業務の負担が大きく減りました。以前は1日(約7時間)がかりで行っていた実績の入力や確認作業が、データ連携を使うことで約3時間に短縮できた実感があります。これまでは届いた紙を見ながら手入力をしていましたが、今はデータが直接反映されるため、提供票どおりかどうかの「確認」だけで済むようになったのが非常に大きいです。

通所管理者:デイサービス側から見ても、居宅さんからデータでまとめて送られてくれば、対象となる数十名分を一括で自社のシステムに取り込むことができます。現状はお付き合いのある約40事業所のうち連携できたのはまだ4事業所ですが、これが3～4割に増えてくるだけでも相当な業務の時短とメリットになると感じています。

ペーパーレス化とクラウド活用

タダカヨ:ケアプールの導入だけでなく、法人全体でペーパーレス化(DX)も進められていると伺いました。

通所管理者:はい。今回の導入のタイミングで複合機を入れ替えました。これまでFAXで紙出力していたデータも、一度すべてPDFとしてパソコンで受け取る運用に変更しました。また、紙ベースで保管していた過去のデータもパソコン内のフォルダに移行するなど、自事業所内でペーパーレス化を推進しています。

事業部長:法人としても「グッバイFAXプロジェクト」としてペーパーレス化を進めています。フォルダの3階層化やファイル名のルールなどのマニュアルを整備し、ローカル環境ではなくクラウド上でデータをしっかり保管・共有できる仕組み作りを始めました。現場への浸透には時間がかかるとは思いますが、根気強くやっっていこうと思っています。

居宅管理者:まだケアプール自体のログインが2回必要だったり、データ移行の手間などの課題はありますが、紙の無駄が目に見えて減ったのは嬉しいですね。みんなが同じ方向を向いてシステムを活用していければと思います。

今後の展望

まずは同一法人内でのデータ連携を徹底し、取引量が多くITリテラシーの高い事業所へと連携を広げていくことです。新規契約時にもデータ連携の案内を標準化し、戦略的に進めていきます。

他事業所へのメッセージ

この15年、PC環境やタブレットを入れても現場の仕事内容が変わっていない現状に強い危機感を持つべきです。今後「介護情報基盤」が整備される中で、データ連携ありきのシステムに変わっていきます。「今のうちからシステムに慣れておく」ことが何より大切です。



インタビューから見えたポイント！

リーダーの決断

補助金を機に「腹をくくって」地域を牽引すると決断した姿勢が導入を加速させた。

失敗を恐れない

現場で「失敗してもいいから」と連携先に呼びかけ、小さな成功体験を積み重ねた。

DXへの波及力

ケアプール導入を起点に、複合機の刷新やクラウド保存など本格的なDXへ繋げている。

地域包括支援センターでの好事例

荒川区の介護・福祉の相談窓口として、地域を支える当センターは、行政の方針や法人のDX推進を背景に「ケアプランデータ連携システム(ケアプー)」を導入しました。初期のシステム設定という壁を、地域の事業所間連携と伴走支援で乗り越え、現在はFAXや紙の削減、そして相談業務の質の向上へと繋げています。

今回は、その導入プロセスと具体的な成果について詳しく伺いました。



事業所・団体・法人概要

- ・地域の高齢者・家族をささえる「よろず相談所」として幅広い相談受付・支援を実施
- ・制度やサービスの情報提供、利用調整、専門窓口の案内など、ともに解決策を検討

インタビュー



導入の背景と 定着までの道のり

タダカヨ:まず、ケアプランデータ連携システムを導入された背景や、きっかけを教えてくださいませんか？

主任介護支援専門員(以下:CM):介護業界全体でデータ連携やインターネット活用の導入が進んでいるという大きな流れがありました。荒川区でも、今後システム導入を促進していくという方針が出たこと、そして法人全体としてもICT導入を推進しようという決定があったことが大きな決め手です。

タダカヨ:導入当初は、スムーズに活用できましたか？

CM:正直なところ、最初は少し苦労しました。当センターでは「絆」という介護ソフトを使用していますが、当初はデータの送受信はできても、うまく取り込みができないという事象が発生し、一旦運用の流れがストップしてしまっただんです。

タダカヨ:その課題は、どのように解決されたのでしょうか？

CM:同じ荒川区内で介護ソフト「絆」を使っている他の事業所様に確認したところ、「特定のパソコンに限定して操作すれば確認ができる」という解決策を知ることができました。地域内で同じソフトを使う仲間からの情報共有があったおかげで、再度チャレンジしようという前向きな気持ちになれましたね。



INTERVIEW

地域包括支援センター 主任介護支援専門員 様

インタビューアー
NPO法人タダカヨ 担当者

地域包括支援センターでの好事例

具体的な導入効果

タダカヨ:現在の運用状況はいかがでしょう。事務負担の変化などは感じられますか？

CM:まだ地域全体の利用率がそれほど高くないため、現在は「送る」作業が中心ですが、それでもFAXや紙の出力が減り、大きな軽減効果を感じています。送受信の手間が省略されることで、お互いに便利になると確信しています。

タダカヨ:介護ソフト「絆」とのAPI連携(ソフトから直接データを送受信できる機能)についても、利便性を感じていらっしゃいますか？

CM:以前、サポート担当者からもAPI連携についてお聞きしました。データのダウンロードやアップロードの手間なく、ソフトから直接送れるようになれば、さらに便利になりますよね。ぜひ最新の機能を活用していきたいと考えています。



タダカヨ:浮いた時間は、どのような業務に充てられていますか？

CM:包括支援センターは「よろず相談」の窓口ですので、電話対応や訪問、そして地域の各事業所様との連携といった、本来時間を割くべき対人業務に充てることができるようになってきました。事務作業の効率化は、そのまま支援の質に直結すると感じています。

ペーパーレス化とクラウド活用

タダカヨ:今後のペーパーレス化やDXについて、どのような展望をお持ちですか？

CM:まだ具体的な活用はこれからという段階ですが、時代の変化を見ながら、さらなるICT活用を検討していきたいです。特に居宅のケアマネジャーさんなどは年齢層も幅広いため、誰にとっても分かりやすく、使いやすいシステムになっていくことを期待しています。

タダカヨ:今回、私どもの伴走支援を受けてみてのご感想はいかがでしたか？

CM:マニュアルを一人で読みながら進めるよりも、直接レクチャーやサポートをいただけたことで、非常に安心感がありました。自分たちだけで悩まず、専門家の力を借りることが導入を成功させる近道だと感じました。

今後の展望

現在はデータの送信がメインですが、今後は地域の居宅介護支援事業所やサービス事業所との間で、双方向の完全データ連携を目指したいと考えています。荒川区内での利用率が高まるよう、包括支援センターとしても積極的に活用を呼びかけ、地域全体の業務効率化をリードしていきたいです。

他事業所へのメッセージ

操作方法を一度理解し、使い始めることができれば、事務負担は確実に軽減されます。導入に不安がある場合は、今回のような伴走支援を活用するのも一つの手です。「地域全体で楽になる」ことを目指して、まずは一歩踏み出してみませんか。

インタビューから見えたポイント！

地域連携の力

同じソフトを使う近隣事業所との情報交換が、システム定着の鍵となる。

伴走支援の価値

孤独な導入作業ではなく、専門家との二人三脚が心理的ハードルを下げた。

対人支援の充実

事務効率化で生まれた時間を、包括本来の相談支援に充てる。

介護をつなぐ。心がつながる。



令和8(2026)年3月
荒川区福祉部介護保険課